



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 JNSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3627 URL https://www.jns.inc/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03)6838-8800
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期第2四半期 | 3,795 | △19.8 | △48 | ー | 53 | △47.1 | 15 | △97.2 |
| 2022年2月期第2四半期 | 4,732 | 18.1 | 202 | 20.4 | 100 | △10.6 | 562 | 258.7 |

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 254百万円 (△53.4%) 2022年2月期第2四半期 545百万円 (348.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期第2四半期 | 1.34 | 1.29 |
| 2022年2月期第2四半期 | 47.02 | 44.71 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年2月期第2四半期 | 7,879 | 5,553 | 69.9 | 479.84 |
| 2022年2月期 | 8,786 | 5,593 | 63.2 | 465.64 |

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 5,510百万円 2022年2月期 5,555百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年2月期 | ー | 0.00 | ー | 10.00 | 10.00 |
| 2023年2月期 | ー | 0.00 | ー | ー | ー |
| 2023年2月期 (予想) | ー | ー | ー | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,600 | 0.5 | 210 | △59.4 | 300 | △30.6 | 200 | △43.4 | 16.91 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点をおいた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年2月期2Q | 12,144,500株 | 2022年2月期 | 12,140,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年2月期2Q | 660,105株 | 2022年2月期 | 210,105株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年2月期2Q | 11,824,770株 | 2022年2月期2Q | 11,967,584株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| 経営成績に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自2022年3月1日 至2022年8月31日）における日本経済は、4月～6月の実質GDP成長率が、Withコロナを前提とした経済活動の正常化等により、前期比0.9%増、年率換算3.5%増とプラス成長に転じています。一方で、為替問題、原材料価格の高騰等の下方圧力が顕在化しており、今後の影響が懸念されています。

「Withコロナ」が定着しつつあるなかで、新型コロナウイルス感染症の影響も和らいできており、入国制限や療養機関の短縮などが順次実施され、インバウンド需要の増加がさまざまな領域で期待されています。また、コロナ対策を追い風に拡大してきたデジタルトランスフォーメーション（DX）化の流れは、公共サービスや医療、健康、教育、エンターテインメント、IoTサービスなど、多様な領域で常態化しつつあります。

当社グループにおいては、今年度を中期3か年計画の一年目としての足固めの年と位置付けており、自社事業の成長基盤の拡充を図るために、利益面では前年比で減益の計画としています。ライフデザイン事業においては、来期以降のキャラクター・コンテンツ（キャラテック）事業の持続的拡大に向けて、継続的なヒット作の創出や多言語化、多プラットフォーム展開などの企画・開発体制の拡充と海外展開に向けた販売チャネルの構築を推進しています。ビジネスイノベーション事業においては、チャットボットやビジネスコミュニケーションサービスなどのBX（ビジネストランスフォーメーション）事業の拡大を目指して、顧客開拓のためのマーケティング活動の拡充に取り組んでいます。コネクテッドソリューション事業においては、本格的な自社事業への取り組みとして「aiwaデジタル」ブランドのコネクテッド製品の立ち上げに積極的に取り組んでいます。

今期においては、特に5月に台湾・香港・韓国で発売した『クレヨンしんちゃん「オラと博士の夏休み」』のアジア向けフルローカライズ版が予想を大きく上回り、ライフデザイン事業が好調に推移しました。コネクテッドソリューション事業については、2020年度から始まったコロナ禍によるインバウンド製品の需要減少や部材調達環境の悪化に対応し、新たな事業構造への転換と製造体制の安定化に注力してきました。当連結累計期間においては、ほぼ前年同期の売上を確保し、また、急激な為替変動に対して為替予約オペレーションを図ることで、為替差益を含めた実質的なセグメント損益は前年同期比で大幅に改善しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,795,042千円（前年同期比19.8%減）、営業損失は48,828千円（前年同期は営業利益202,900千円）、経常利益は53,196千円（前年同期比47.1%減）となりました。営業損失と経常利益の差は為替予約の対策等により営業外で為替差益を計上したためです。親会社株主に帰属する当期純利益については、15,790千円（前年同期比97.2%減）となっております。

なお、上記の状況を鑑み、今年度の連結利益予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

<ライフデザイン事業>

当第2四半期連結累計期間におけるライフデザイン事業の売上高は1,195,903千円（前年同期比39.4%減）、セグメント利益は268,240千円（前年同期比41.9%減）となりました。

ライフデザイン事業については、今後の事業展開を踏まえ、海外チャネル拡大の方針のもと、今期においてはNintendo Switchソフト『クレヨンしんちゃん「オラと博士の夏休み」』のアジア版を5月に台湾・香港・韓国で発売し、予想を大きく上回り好調に推移しました。また、8月には米国・欧州向けの多言語に対応した欧米版をNintendo Switch、PlayStationでのダウンロード販売により開始、さらに全世界に向けてPCゲームプラットフォーム「STEAM」での配信を開始しました。また、EdTech領域の知育アプリ、HealthTech領域の健康増進サービス「RenoBody」、FinTech領域における電子マネー決済サービス「ValueWallet」、いずれも順調に推移しました。

<ビジネスイノベーション事業>

当第2四半期連結累計期間におけるビジネスイノベーション事業の売上高は1,478,258千円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は32,536千円（前年同期比50.9%減）となりました。

ビジネスイノベーション事業については、自社事業であるBX事業の拡大に向け、展示会出展や著名人を起用したプロモーション展開、業種に特化したチャットボット開発や販売代理店の開拓等、顧客獲得に向けた様々な取り組みを強化しており、売上高も拡大しています。サービスインテグレーション事業については、一部の大型案件が一服したことにより前年に比べ売上高が減少したことに加えて、急激なドル高の影響で海外子会社のオフショア開発コストが増加したこともあり、上期は前年に対し減収減益となりましたが、Withコロナの定着やDXの進展を追い風に、現在、活発な営業活動を展開しています。

<コネクテッドソリューション事業>

当第2四半期連結累計期間におけるコネクテッドソリューション事業の売上高は1,213,382千円（前年同期比3.4%減）、セグメント損失は202,882千円（前年同期はセグメント損失170,904千円）となりました。

コネクテッドソリューション事業については、中国深圳で各種デバイスを生産していますが、今般の急激な為替変動のなか、セグメント損益は前年に比べ減益となったものの、為替予約等の対策により営業外において為替差益を計上しており、これを加味した実質的なセグメント損失は1億1千万円程度で、前期より約6千万円の改善となりました。2020年度に発生したコロナ禍から、主力であったインバウンド製品の需要減少や半導体不足による部材調達環境の悪化、為替の急激な変動等、足掛け3年に亘り事業環境の劇的な変化に対応してきました。現在においても、中国でのゼロコロナ政策により生産活動に影響を与える事象は散発している状況ではありますが、引き続き、新しい事業構造への転換と製造体制の安定化に全力をあげております。新たに取り組みを始めた自社事業の「aiwaデジタル」シリーズについては、8月24日に第一弾プロダクトを発表し、メディアや販売店から多くの反響をいただき、下期の収益拡大に向け販売体制を強化し、9月7日から順次発売を開始しています。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しておりますが、経営成績における前年同期との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。

詳細は、「注記事項（会計方針の変更等）及び（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,982,263 | 3,697,953 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,134,617 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 978,680 |
| 商品 | 104,507 | 127,497 |
| 仕掛品 | 132,460 | 215,545 |
| 原材料 | 240,012 | 416,018 |
| 前渡金 | 291,341 | 331,081 |
| その他 | 305,941 | 314,961 |
| 貸倒引当金 | △5,146 | △4,390 |
| 流動資産合計 | 7,185,998 | 6,077,347 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 149,931 | 140,057 |
| 車両運搬具（純額） | 3,592 | 2,934 |
| 器具備品（純額） | 90,068 | 93,469 |
| 建設仮勘定 | 1,433 | 1,433 |
| 有形固定資産合計 | 245,025 | 237,895 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 153,736 | 200,767 |
| ソフトウェア仮勘定 | 69,950 | 178,383 |
| のれん | 37,590 | 20,241 |
| その他 | 6,441 | 7,957 |
| 無形固定資産合計 | 267,718 | 407,349 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 741,078 | 831,726 |
| 関係会社出資金 | 1,295 | 281 |
| 繰延税金資産 | 152,951 | 131,366 |
| 差入保証金 | 198,166 | 200,960 |
| その他 | 31,010 | 29,913 |
| 貸倒引当金 | △37,131 | △37,131 |
| 投資その他の資産合計 | 1,087,371 | 1,157,116 |
| 固定資産合計 | 1,600,115 | 1,802,361 |
| 資産合計 | 8,786,113 | 7,879,709 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 370,447 | 238,515 |
| 短期借入金 | 89,539 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 413,526 | 393,864 |
| 未払法人税等 | 245,230 | 70,913 |
| 前受金 | 100,228 | — |
| 契約負債 | — | 168,311 |
| 賞与引当金 | 259,854 | 129,948 |
| 製品保証引当金 | 427 | 427 |
| その他 | 473,068 | 277,523 |
| 流動負債合計 | 1,952,322 | 1,279,503 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,191,212 | 993,684 |
| 繰延税金負債 | 7,952 | 10,595 |
| 資産除去債務 | 35,014 | 35,191 |
| その他 | 6,602 | 7,098 |
| 固定負債合計 | 1,240,781 | 1,046,569 |
| 負債合計 | 3,193,103 | 2,326,072 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,391,423 | 2,392,665 |
| 資本剰余金 | 1,500,413 | 1,501,656 |
| 利益剰余金 | 1,650,907 | 1,547,395 |
| 自己株式 | △115,366 | △297,166 |
| 株主資本合計 | 5,427,378 | 5,144,551 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49,348 | 124,655 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5,899 | 32,203 |
| 為替換算調整勘定 | 72,630 | 209,302 |
| その他の包括利益累計額合計 | 127,877 | 366,162 |
| 新株予約権 | 37,754 | 42,924 |
| 純資産合計 | 5,593,010 | 5,553,637 |
| 負債純資産合計 | 8,786,113 | 7,879,709 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,732,376 | 3,795,042 |
| 売上原価 | 2,952,566 | 2,348,005 |
| 売上総利益 | 1,779,809 | 1,447,036 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,576,909 | 1,495,865 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 202,900 | △48,828 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 415 | 1,422 |
| 為替差益 | 12,463 | 102,457 |
| その他 | 2,572 | 5,675 |
| 営業外収益合計 | 15,451 | 109,555 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,223 | 4,964 |
| 持分法による投資損失 | 106,540 | 1,014 |
| その他 | 4,963 | 1,551 |
| 営業外費用合計 | 117,727 | 7,530 |
| 経常利益 | 100,624 | 53,196 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 651,005 | — |
| 持分変動利益 | 2,796 | — |
| 特別利益合計 | 653,801 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 27,671 | — |
| 事務所移転費用 | 9,185 | — |
| 特別損失合計 | 36,857 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 717,568 | 53,196 |
| 法人税等 | 154,882 | 37,405 |
| 四半期純利益 | 562,685 | 15,790 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 562,685 | 15,790 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 562,685 | 15,790 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △54,346 | 75,307 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,505 | 26,304 |
| 為替換算調整勘定 | 40,742 | 136,672 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △158 | — |
| その他の包括利益合計 | △17,268 | 238,284 |
| 四半期包括利益 | 545,417 | 254,074 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 545,417 | 254,074 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 717,568 | 53,196 |
| 減価償却費 | 345,373 | 118,029 |
| のれん償却額 | 17,349 | 17,349 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 106,540 | 1,014 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △651,005 | — |
| 減損損失 | 27,671 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 510 | △755 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △43,469 | △129,905 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △207,019 | 155,937 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △240,410 | △279,708 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 448,070 | △131,932 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 131,730 | 68,083 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △348,616 | △39,739 |
| その他 | 113,864 | △182,357 |
| 小計 | 418,157 | △350,788 |
| 利息及び配当金の受取額 | 610 | 1,906 |
| 利息の支払額 | △7,293 | △4,469 |
| 法人税等の支払額 | △38,727 | △271,874 |
| 法人税等の還付額 | 42,686 | 5,306 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 415,432 | △619,919 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △70,280 | △8,271 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △156,883 | △204,263 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100,000 | △10,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △694,937 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | 2,332,800 | — |
| その他 | △142 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,310,555 | △222,535 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △89,539 |
| 長期借入れによる収入 | 1,800,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △254,526 | △217,190 |
| 株式の発行による収入 | 8,416 | 4 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △181,800 |
| リース債務の返済による支出 | △337 | △445 |
| 配当金の支払額 | △23,441 | △118,467 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,530,111 | △607,439 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 47,014 | 165,583 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,303,113 | △1,284,310 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,050,141 | 4,982,263 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,353,255 | 3,697,953 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が181,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が297,166千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

受注制作ソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」、流動負債に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | ライフデザイン 事業 | ビジネスイノベ ーション 事業 | コネクテッドソ リューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,965,533 | 1,522,257 | 1,244,584 | 4,732,376 | — | 4,732,376 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 7,227 | 61,958 | 11,877 | 81,062 | △81,062 | — |
| 計 | 1,972,761 | 1,584,216 | 1,256,461 | 4,813,439 | △81,062 | 4,732,376 |
| セグメント利益又はセ グメント損失(△) | 462,073 | 66,312 | △170,904 | 357,481 | △154,580 | 202,900 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△154,580千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△136,097千円、のれんの償却額△17,349千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に「ビジネスイノベーション事業」セグメントにおいて、27,671千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | ライフデザイン 事業 | ビジネスイノベ ーション 事業 | コネクテッドソ リューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,189,378 | 1,411,181 | 1,194,482 | 3,795,042 | — | 3,795,042 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 6,525 | 67,076 | 18,900 | 92,502 | △92,502 | — |
| 計 | 1,195,903 | 1,478,258 | 1,213,382 | 3,887,544 | △92,502 | 3,795,042 |
| セグメント利益又はセ グメント損失(△) | 268,240 | 32,536 | △202,882 | 97,894 | △146,723 | △48,828 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△146,723千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△132,541千円、のれんの償却額△17,349千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「DXソリューション事業」、「X-Techサービス事業」としていた従来の報告セグメントを、知育・教育、健康、マネー、エンターテインメントなどの分野でデジタルテクノロジーを活用し、生活者視点からのサービスを提供する「ライフデザイン事業」、ソフトウェア開発、システムインテグレーション、AIやクラウドを活用したサービス提供を通じてビジネスのイノベーションを支援する「ビジネスイノベーション事業」、デバイス完結型のソリューションだけでなく、デバイス+クラウド+ネットワーク一体型の新たな価値を提供する「コネクテッドソリューション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ライフデザイン事業」の売上高は2,905千円、「ビジネスイノベーション事業」の売上高は21,545千円増加しておりますが、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。